

オピニオン

社会保障悲観論に思う

南区支部 花井 忠雄

「社会保障と国民生活」をテーマとした平成11年版厚生白書が発表された。

「日本医事新報」(’99.8.14)によると、白書では、現役世代で増えている社会保障への将来不安を払拭するために、様々な国際比較データを駆使して「将来とも国際的にみて負担水準は低い」、「給付と負担のあり方を適切に見直して対応は可能」などと述べ、社会保障制度の維持に楽観的な見通しを示しているという。

今年1月に厚生省が実施した世論調査では、負担の増大・給付の切り下げ・制度自体の維持困難を察知し、9割以上の現役世代が社会保障の将来への不安を示した。これに対して指標数値の国際比較で将来不安が解消・軽減されると考えるほど、実態は楽観的ではありえない。

現在進行形の年金・医療保険制度の破綻は、単にわが国の長引く不景気によって財源が不足したためと単純化しえない背景がある。即ち、一方では、自由主義経済社会を標準とする「国際化」の波がソ連邦の崩壊により一層激しくわが国に押し寄せ、バブル崩壊による経済破綻と相俟って、経済-社会基盤を自力で再構成せざるを得ない時代局面に立たされている。明治維新や戦後の民主化にも匹敵するような価値観や社会諸制度そして文化にわたる変革の時代を迎えているとも言えよう。他方では、世界的にも類をみない急速な超高齢化・少子化社会を迎えて、経済-社会のこれからのあり様も問われており、その意味では二重の困難を迎えていると言えよう。

従って、先にみた「社会保障への将来不安」は、先の見えないわが国への将来不安に基本的には根ざしていると捉えるべきである。

これまでのわが国の施策の基本は、米ソ二大体制の中で、米国の様々な傘の庇護の下で完全に自由主義経済社会に向かうわけでもなく、類

ソ連型とも言える官僚主導型の社会経済構造を作り上げてきており、その中で車や家電製品などの規格品を大量生産して需要と供給の飽くなきエスカレートを求めることにあった。その結果、社会保障のプライオリティは絶えず下方に置かれていた。

このような社会経済構造が破綻した今日、これからのわが国の進むべき方向を明確にして国民の同意を求める義務があろう。米国のように徹底した自由主義市場経済社会を土台とした社会を目指すのか、北欧型の高福祉・高負担の福祉型社会を目指すのか、あるいは西欧型の社会民主主義社会を目指すのかを、国の基本施策として具体的に問う責任がある。

これらを不問にしたまま政治や行政は不況回復の兆しや介護保険などに躍起となっている。最近の国民は、極限状態近くに達した物欲を自制し始めている。自然環境保護、贅況の自粛、物から知・こころへの関心の移行など社会文化の風潮変化は、このことを示していると言っても過言ではない。また、日本の国民は世界でも貯蓄に熱心であるといわれている。実際、’96年の国際比較でも、家計部門の受取に対する貯蓄の割合は9.6%で、ドイツ7.4%、イギリス6.2%、フランス5.8%、アメリカ4.7%に比較して圧倒的に高い。日本人の「美徳」論は間違いであり、自分の将来を国に預けることが不安で出来ないことのバロメーターに過ぎない。貯蓄率は、自分の将来を「持ち金」で守るしか方法がないのである。特に高齢化社会にあっては、医療・福祉への安心は国策として最もプライオリティの高いものである。年金・医療・福祉の社会保障の安心できる将来像が保障されれば、現役世代の不安は解消され負担を惜しまないと考える。(ときわ病院)